

NTT データ

次世代個人向けインターネットバンキング機能の提供サービス「AnserParaSOL」を横浜銀行に提供

NTTデータは、横浜銀行（本店：横浜市）に、2013年7月16日から共同利用型の個人向けインターネットバンキング機能の提供サービス「AnserParaSOL」の提供を開始した。本サービスは、NTTデータの既存の個人向けインターネットバンキングサービス「ANSER-WEB」と、個人向けインターネット投資信託サービス「Fundcafé」を統合し、約10年ぶりに全面リニューアルしたサービスだ。NTTデータは、今回の横浜銀行へのサービス提供開始を第1行目とし、2015年3月までに約900の金融機関への導入を目指している。

昨今、金融機関には個人顧客へのリテール強化が求められる中、金融機関窓口以外でリテール取引が可能なインターネットバンキングの重要性が増してきており、金融機関におけるインターネットバンキングの位置づけは、店舗と並ぶ重要なマーケティングチャネルへと変化している。そこでNTTデータは、これら金融機関を取り巻く環境やニーズの変化に対応し、インターネットバンキング契約者数、利用率の一層の向上を実現させるため、AnserParaSOLの開発を行い、本サービスの提供を開始した。

AnserParaSOLは、最新鋭のインターネットバンキングサービスを個人向けに提供できる共同利用型のサービスで、主な特長は次のとおりだ。

- ◆「見やすい」「迷わない」「間違えない」をコンセプトとした画面デザイン（レイアウト、ボタン配置等）への全面刷新
- ◆Webマーケティング機能や資産・借入残高一覧表示機能等、新たな機能追加と銀行業務のフルメニュー対応
- ◆契約がなくても残高照会や明細照会が利用できる「簡易版インターネットバンキングサービス」の提供

NTTデータ 第二金融企業本部 TEL：03-5484-4321

日本テラデータ

りそな銀行がCRMデータベースとMCIFを「Teradata 6680」に統合

日本テラデータは、りそな銀行（本社：大阪府大阪市）が、同社のデータウェアハウス「Teradata Active Enterprise Data Warehouse 6680」を導入し、CRMデータベースとMCIF（Marketing Customer Information File）システムを統合した新たな営業支援データベースを構築、2013年5月13日から稼働開始したことを発表した。

りそな銀行では、顧客情報を活用した営業戦略立案支援やマーケティング分析を行うMCIFシステムにはTeradataを導入していたが、顧客情報を一元的に照会でき顧客ニーズに合わせた最適な商品・サービスを提供する営業支援ツールであるCRMシステムは、データベース、アプリケーションともに別システムを利用していた。このため、顧客情報を2つのデータベースに取り込み、二重管理する運用負荷や開発コストがかかっていた。このような課題を解決するため、りそな銀行ではMCIF全体とCRMのデータベースをTeradataに統合し、約1万4千名の社員が営業現場から、また2200台のATMや約230シートのコールセンター、インターネットバンキングといった顧客チャネルから、Teradataへリアルタイムにアクセスできる環境を構築した。二重管理していた顧客情報をTeradataに統合したことにより、新しいサービス・商品の効率的な開発ができるようになった。さらに、りそな銀行が重要な経営戦略として掲げるクロスセラーズへの取り組みも支援し、顧客データ二重化の解消により、今後のシステム運用・開発コストの削減を期待できるようになった。

本システムの開発・導入は、りそな銀行およびグループ銀行2社のシステムアウトソーシングを担当しているNTTデータと共同で行った。

日本テラデータ TEL：03-6759-6151

日本テラデータ

千趣会が「Teradata 2700」と「Teradata Aster」を活用したビッグデータ分析基盤を導入

日本テラデータは、同社のデータウェアハウス用アプリケーション・モデルの最新機種「Teradata Data Warehouse Appliance 2700（以下、Teradata 2700）」と、ビッグデータ分析プラットフォーム「Teradata Aster Big Analytics Appliance（以下、Teradata Aster）」を通信販売大手の千趣会（本社：大阪府大阪市）が導入を決定したことを発表した。

千趣会では、1995年の導入以来、グループ会社を含む2,000人近い従業員がTeradataを顧客管理、カタログ発行や商品管理などに活用しているが、データ量の増加および分析内容の複雑化により、パフォーマンス低下やディスク容量不足といった課題が発生していた。また、高度な分析を行う専門部署からは、カタログ販売、ネット通販およびコールセンターなど複数のチャネルで発生するデータを統合して顧客行動をきめ細かく把握するといった、新しい分析方法に対応できるシステムへの要求が高まっていた。そのため、従来システムの更改時期に合わせて、パフォーマンスの向上およびディスク容量の大幅な増加を図るとともに、多構造化データへの対応も可能な分析環境を新たに構築することになった。

新システムは、ビッグデータ活用を推進する新しい情報分析基盤として2013年9月（Teradata Asterは12月）から稼働する予定だ。千趣会では、TeradataとTeradata Aster、Apache Hadoopを連携させるアーキテクチャ「Teradata Unified Data Architecture」を採用することで、顧客や商品情報などの構造化データとWebログ、テキスト、画像などの多構造化データを総合的に分析する環境を順次整備していく予定だ。

日本テラデータ TEL：03-6759-6151

アシスト

高速インメモリ型BIツール「QlikView」の導入企業が510社を突破

アシストは、日本国内での販売代理店を務めるインメモリ型BIツール「QlikView」について、同社からの導入企業が、2013年7月10日時点で510社を超えたことを発表した。

QlikViewは業種業態を問わず幅広い企業に導入されており、代表的なユーザーには、小岩井乳業、コープこうべ、コープおきなわ、丸美屋食品工業、ヨネックスなどをはじめ、医薬、化粧品、小売、流通、IT、運輸、食品、金融、アパレル、医療、公共等の多岐にわたる分野で活用されている。

2009年3月の販売開始以降、アシストは4年連続でQlikViewの国内No.1の導入およびサポート実績を獲得し、全国10拠点における販売／サポート体制では、約50名のQlikView技術者が顧客への提案、支援活動を実施して、サポートセンターでは約20名のQlikView専任技術者がユーザー企業からの問い合わせに対応するなど、QlikViewのサポート開始以来、1万件近い問い合わせ対応には90%を超える満足度が寄せられている。

アシストでは、顧客へのサービス向上の取組みの一環として、FacebookやTwitterのソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）分析を可能にするコネクタを独自に開発し無償で提供しているほか、期間無制限かつ無償で利用可能なフリーバージョン「QlikView Personal Edition」を1日で習得できるユーザーコースの新設、QlikView専用の地図連携ソリューション「GeoQlik」を提供する日本唯一の代理店契約の締結など、アシストならではの付加価値を提供している。

アシストは、さらなる顧客満足度向上を目指して、ユーザー向けのサービスの拡充を図っていく。

アシスト TEL：03-5276-5850

CTC

日本アクセスのバーチャルストア提案を支援 ～クラウド型ネットスーパーサービスを活用～

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、日本アクセスが本年7月24日、25日に開催した「日本アクセス フードコンベンション 2013」の展示用バーチャルストアシステムを構築した。バーチャルストアは、例えば、冷凍食品や飲料品など異なる商品群での商品陳列や少ない面積で豊富な品揃えなどを可能とする、小売業が抱える課題解決に向けた提案だ。

日本アクセスは、第5次中期経営計画の初年度にあたり、Make ACCESS VALUE 2015「創発」をスローガンに掲げ、新たな価値創造を追求している。「日本アクセス フードコンベンション 2013」では、日本アクセスが強化するIT機能を取り入れた「消費者の生活シーンに合わせた最適な売り場」、「シニアにやさしい機能・売り場」として、バーチャルストアを展示した。バーチャルストアとは、商品棚のように設置されたポスターやディスプレイに対して、気に入った商品のQRコードをスマートフォンなどで読み取り、商品を購入するシステムだ。小売業にとっては店舗以外の場所、店舗内の有効スペースで販売することができ、営業時間外でも販売する機会が得られるというメリットがあり、顧客にとっては必要な商品を買える機会が増えて、重い荷物を持つ必要がないというメリットがある。日本アクセスは、各小売業が保有するネットスーパー機能に対するバーチャルストア機能取込みの検討と物流を含めた流通の最適化に取り組んでいる。

CTCは、バーチャルストアを実現するためのITサービス基盤として、同社のクラウド型ネットスーパーサービスを中心としたネットマーケティングソリューションを提供し、バーチャルストアシステムを構築した。また、デジタルサイネージ機器構築および専用コンテンツの開発も実施している。

伊藤忠テクノソリューションズ TEL：03-6203-4100

OKI

日本旅行に「EXaaS ISM」および 「EXaaS プリンタ LCM サービス」を提供

OKIは、日本旅行の全国約400店舗の窓口で利用されているPC約1,600台の資産管理クラウドサービスとして、「EXaaS ISM」および約540台の発券などを行うプリンタとして「EXaaS プリンタ LCM サービス」を提供した。同社は、本サービスの導入によりICT機器の運用効率化による維持管理コスト削減を実現した。

創業から100年を超える老舗の総合旅行会社の日本旅行は、「感動と満足を創出する、活力ある企業グループ」の企業ビジョンのもと、変化を続けるお客様のニーズをしっかりととらえ、安定した利益を確保するとともに、日本旅行グループ社員の意欲向上を図り、活力ある企業グループを目指して事業活動を行っている。日本旅行は、社員が発券・予約業務などを行う端末としてPC・プリンタを利用している。これまで利用していた端末の老朽化にあたり、短期間で導入でき、導入後の端末管理の業務負担を軽減できるサービスの利用を考えていた。検討の結果、PCの資産管理にはOKIのクラウドサービスのEXaaS ISMを採用し、プリンタは調達から運用保守まで一括してサービス提供するEXaaS プリンタ LCM サービスに決定した。

日本旅行は、本サービスの導入により窓口端末であるPCの一元管理が可能となり、従来に比べて管理負担が軽減された上、情報セキュリティ対策が強化された。また、PCのトラブル時にはヘルプデスクや保守サービスが利用でき、迅速な問題解決を可能にした。プリンタについては、常時、稼働状況を監視し、使用状況に応じて消耗品（トナーカートリッジ、イメージドラム）やメンテナンス品が配送されるため、面倒な消耗品などの在庫管理・発注業務が不要になった。

OKI TEL：03-3501-3835